

2月27日 千代田労働学校(第7回)を開催

講師 江口 健志(東京学習協常任理事)さんを迎えて

2月27日に千代田区春闘共闘の労働学校(第7回)が開かれました。以下、講演の内容です。



今こそ「新自由主義と軍事大国化」への対抗を

—地域労働運動の役割—

はじめに——高市自民党の圧勝を受けて。地域労働運動の役割とは？

○高市自民党の圧勝。衆院3分の2以上占める。

○めまぐるしい情勢の変化、その背景をどうみるか。

歴史認識の大切さ。キーワードは、「新自由主義」、そして「改憲軍事大国化」

○そのなかで、ローカルセンターはどのような役割を果たすべきか。

労働組合と政治活動

1 高市自民党圧勝とその要因

(1) 高市圧勝

・高市自民党の圧勝。国会で三分の二以上の勢力となる。

参院選と比べプラス 822 万票(得票数 2103 万、36.72%) 参院選までは票を減らしていた。

・中道は大敗、大幅議席減。

・国民民主、参政党停滞、参院選より減らす。

・左派は激減。共産党は議席半減。れいわ、激減。社民ゼロ。

(2) なぜ高市は圧勝したのか

○急な選挙 不意打ち。野党は準備ができず。

○政策論争にならず

・「私を信任するかどうか争点」(高市)

・選挙期間が短すぎる。

・政策論争が煮詰まらなかった。

○マスコミ報道の問題点

・高市人気の演出 世論調査で「自民圧勝」ムードへ誘導。

- ・ SNS を利用し押し活 ・ 一人歩きする「女性初の首相」などのイメージ 人気投票にさせられた。
- 高市圧勝を支えた小選挙区制の害悪。26.9%の得票率で 86.2%の議席。

(3) 誰が高市自民党に投票したのか。それは、なぜか？

○ 高市支持層の三つの基盤

- ・ 積極的な極右支持層 ・ 保守的周辺層 ・ 今回のはじめて高市自民党に投票した弱い支持層。無党派層や女性・若者層を含む。

* 新自由主義で苦しむ勤労者の多くも、高市自民党に期待して投票した側面がある。

○ 高市自民党は何を政策として掲げていたのか

- ・ 「積極財政」 積極財政とは何か？？詳しくは語らない。実際は、大企業などに財政支出。
- ・ 消費税減税?? 高市氏はこの間の国民民主、参政党らの消費税減税政策を事実上吸収。
- ・ 軍拡路線、安全保障政策 対中国強硬路線 国民の東アジア情勢に関する不安を背景に
- ・ 外国人政策 参政党の政策を吸収。排外主義政策。

▽多くの国民に「積極財政」の本質が見えなかった。

▽平和の問題が争点にならなかった。

○ 中道は、なぜ大敗したのか

- ・ 選挙期間が短すぎて、準備が間に合わず。新党が浸透できず。
- ・ 安保法制容認、原発容認。これまでの旗が下ろされた。

→ 野党共闘以来、立憲を支持してきたリベラル層が離れる。

これでは、自民党との本質的な違い、対決軸が鮮明にならず。

- ・ 立憲民主、地域の基礎組織の弱さ。連合の弱さ。
- ・ 国民の不満、変えてほしいとの漠然な思いが高市自民党に流れた。

2 背景に横たわる労働者の貧困。ワーキングプアの増大

(1) 非正規の増大

○ 非正規が労働者の4割

○ 自活型非正規の増大。家族総出で家計を支える構造

○ 「雇用によらない働き方」の増大。守られない労働者の増大

* 「半失業」の増大 * どのような業種にワーキングプアが滞留しているのか * 大都市東京の特徴は何か。
大量のワーキングプアが存在

(2) 低処遇の周辺的正社員の増大—— 家族を形成できない賃金水準が蔓延

○ 「最賃+α」賃金の大幅な増加 低処遇の周辺的正社員の増大

○ 35歳から49歳までの男性正社員の近年の実質賃金の低下 → 性別役割分業の崩壊

「就職氷河期世代」 大企業への就職が困難、中小企業で働く人が多い

○ 「中間層」の崩落 「子育ての中産階級化」

○ 年功賃金規範の解体状況 日本型雇用の解体

(3) 物価高騰が労働者の生活を直撃

円安、物価高 ← 異次元の金融緩和 実質賃金の低下。

*上記(1)～(3)までの貧困の実態が、生活を変えて欲しいとの要求がある。これが今回、高市・自民に流れた。

(4)大企業の内部留保の増大

大企業の内部留保 540 兆円。2008 年～2021 年→+233 兆円増やしている。

*円安で一部輸出大企業は儲けている。トヨタなど。

○剥き出しの資本主義の本性、利潤第一主義である。

(5)経済情勢

○日本経済の停滞 消費の減退で、内需の停滞。

○世界経済の動向。中国不動産バブル崩壊の影響。外需依存の限界。トランプ関税の影響

*上記の貧困と閉鎖感に対する国民的不満が、人々のこの数年の投票行動の背景にある。

ただし、貧困の原因が選挙で議論されたのか??

そのことが的確につかまれないまま、人々の投票行動は浮動する傾向にある。

3 貧困の原因は何か——新自由主義の台頭

(1)新自由主義とは何か

○経済の成熟化 1970 年代、世界同時不況、高度経済成長の終焉 資本の限界突破。

○大企業が成長し、利潤を拡大していくために、その邪魔になる規制を撤廃、競争を促進し、そしてさらに利潤を拡大し成長させていくこと。それによって大企業がますます儲けやすい社会システムをつくる。

○経済グローバル化によって新自由主義が加速。

①賃金切り下げ リストラ 労働組合への抑圧

○大企業の利潤拡大のための最大の制限＝企業で働く労働者の賃金引下げ。賃金は、大企業にとってはコスト、障害→賃金を切り下げ、労働者をリストラ。非正規を増大させる。

○労働組合を抑圧

労働者の権利保障を、企業の自由を制限するものとして破壊。大企業にとって労働組合は「市場メカニズムを歪める」もの、攻撃の対象。1980 年代、新自由主義の政治家・サッチャーによって労働組合攻撃。中曽根の国労つぶし。(⇒現代の公務員バッシング、維新の会)

②労働者保護法制への規制緩和攻撃

○「働き方改革」、労働時間規制の撤廃

労働組合のたたかい、国民のたたかひの成果として、労働時間規制(労働基準法)→大企業の際限のない利潤追求にとっては制約。撤廃へ「働き方改革」。自由に首切りができるように解雇の金銭解決も狙っている。

○労働者派遣法の改悪 90 年代後半に改悪、適用拡大した。

③大企業負担の軽減

○大企業にかけられる法人税が半分に減税

○累進課税制→この 30 年、40 年の間に大幅に緩和(かつては、累進課税は税率が最盛期は約 7 割→半分に緩和)

○消費税が増税される。3%から 10%に。

○社会保障の削減。財政のなかでもっとも比重を占めているのは社会保障費。国の財政の中で年金、医療、

教育などの比重大→大企業の税負担が高まるので、負担を削りたい→社会保障そのものの切り下げ。

④公共サービスの民営化、民間委託。公共領域の解体

保育の民営化など。

◎新自由主義＝生存権(憲法 25 条：健康で文化的な生活を営む権利)の系統的な破壊。

* 自己責任イデオロギーの蔓延。労働者の孤立化、無力化。

多くの青年は、新自由主義の時代に生まれ、育った人たち。新自由主義ネイティブ。1990 年以降に生まれた人たちは新自由主義しか知らない。だから、不満を要求にできない。

⑤新自由主義と軍事大国化が同時進行

グローバル化、多国籍資本の展開と軍事大国化。防衛費の急増。アメリカからの圧力で自衛隊の海外派兵。

憲法 9 条改悪の動きが現れる。

* 選挙で本当に争点になるべきだったのは、「新自由主義(構造改革)からの脱却」だった。戦争できる国作り、軍事大国化でよいのか。

4 日本における新自由主義の矛盾の噴出への対応

(1)この間の自民党の後退、新手の新自由主義の台頭

* この間、新自由主義の矛盾が噴出

労働者の貧困の原因は、新自由主義。新自由主義を終わらせるためには、政治変革が必要。

* しかし現状は、新自由主義を打破する方向に向かわず、矛盾が別の方向にそらされている？

●24 衆院選に続き、25 参院選で自民党の大敗

○新自由主義がもたらした自民党支持基盤の脆弱化

非正規増大、格差・貧困の広がり 地方の衰退 人口減少社会

○自民党の消費税減税拒否——新自由主義への固執

○自民党の政治とカネの問題 旧統一協会との癒着

●25 年参院選、立憲野党の停滞、国民民主、参政の躍進

○なぜ？

・新自由主義への国民的不満を国民民主、参政党が吸収した。

・立憲民主党が野田執行部のもとで石破与党と税・年金改革で協調し、内閣不信任案を提出しない状況。参政党は(共産党等の政策を横取りして)石破政権批判と消費税廃止・税率軽減を強く打ちだし、あたかも対抗軸であるかのように有権者に受け入れられた。

○国民、参政の躍進

・「アベノミクス」の延長 ・大企業負担減は変わらない

・消費税減税というが・・・大企業負担軽減は維持。儲かっている大企業の負担増は言わない。

・積極財政というが・・・➡結局、社会保障費削減へ。国民、参政両党による医療費削減政策。

国民民主：後期高齢者の窓口負担増、保険診療の縮小

* 医療制度の改悪、医療費大削減とセットの消費税減税⇒新自由主義の延長でしかない

(2)高市政権と新手の新自由主義

●高市首相が語る「積極財政」とは何か

○消費税減税?? 路線の転換といえるが

○赤字国債依存で、軍拡進める、グローバル大企業への積極的な財政支援。 * アベノミクスの延長である。

- ・「危機管理投資」「成長投資」、戦略 17 分野を前面に、防衛産業も支援。
- ・新自由主義の矛盾の激化。その延命のために「アベノミクス」。衰退した地方への財政出動とグローバル企業の競争力強化のための積極的な投資や支援をすすめる。積極財政の財源として、国債発行。
- ・大企業負担減は変わらない

新自由主義の核心である大企業の競争力強化のための負担軽減に手を付けられていない。

- ・消費税減税というが・・・大企業負担軽減は維持。大企業、富裕層への課税強化は言わない。

○国民を守るための積極財政ではない。

●新自由主義の手直し・延命

○社会保障、医療改悪の危険

これまでの新自由主義の社会保障改革をさらに強化・加速させる狙い。

医療や介護保険の給付の切り下げ・患者負担増、病床削減、医療機関の経営統合。

⇒医療費抑制策・地域医療削減の方策

* 社会保障費の抑制・削減のうえで、財源をできるだけグローバル大企業支援とそのための地域開発、軍事大国化、米国の要求への対策に回す狙い。

○「社会保障＝共助」論。社会保障の公的責任の解除。給付と負担をめぐって、国民の分断をあおる

○消費税減税を主張してきた国民民主、参政党は、何らかの減税と引き換えに、社会保障、利用制度改悪に合意する危険性。

▼青年とソーシャルメディア

今回の選挙で自民党が SNS をフルに活用。変えるイメージを作りあげる。

新自由主義ネイティブにとって日常生活で利用する交流手段、「社会的つながり」をつくる手近な方法。政治を変えるためのタイパ、コスパの良い方法がソーシャルメディアの活用。

(⇒いまきびしい状態にある自分たちの生活を何とかしたいと思うとき、手間と時間がかかり、自分たちになじみのない方法で活動するやり方では間に合わないと感じられる。貧困化の重圧から逃れようとするとき、効率主義の手法が有効だと感じられる)

5 高市政権。軍拡、改憲の新たな段階へ

●自民党のみならず改憲野党の軍拡、改憲政策は 24 衆議院選時から 1 年あまりの間に変化。軍拡、明文改憲に一層のめりこむ。

背景) ・トランプ大統領の再選 ・米中対決の激化

- ・参政党の排外主義的主張への関心の高まり
- ・軍拡・改憲にのめりこむ自民党、維新の会、参政党

●加速化する軍拡、戦争体制づくり

憲法をそのままにした実質改憲による戦争体制づくり＋自民圧勝を受けて明文改憲も狙う。

○高市政権は、維新との連立合意に基づき、大軍拡の前倒しや、それとも関わる「安保 3 文書」の改定を 2026 年度内に行う方針を立てている。「非核 3 原則」の改定もねらっている。

(2015 年の安保法制は、集団的自衛権の行使を容認し、世界に拡大しうる「重要影響事態」での自衛隊の「後方支援活動」(「武力行使」の一部)を可能とすることによって、2022 年 12 月の「安保 3 文書」の閣議決定の土台としての意義を持つ。岸田政権が 2023 年から始めた大軍拡は、この「安保 3 文書」のなかの「防衛力整備計画」が下敷きになって進められている。)

○アメリカからの圧力。日米共同作戦体制の整備、実戦化が急速に進む。

- ・防衛費増額へ。2026年予算案では防衛費9兆353億円。過去最大。
- 今年中の「安保三文書」見直しによる軍拡加速化
中国を狙う長射程ミサイルの自衛隊基地への配備計画
- ・日米共同作戦体制。自衛隊を対中国戦争の最前線へ
 - ・スパイ防止法制定の動き。排外主義を口実に中国脅威論を念頭に置いた戦争づくり法案。
- ⇒今回、高市自民党が勝利したため、高市政権の軍拡政策は加速する可能性。
○自民圧勝を受けて、明文改憲の動きも加速する可能性。改めて9条への自衛隊明記狙う。反動化の新しい段階に入った。
- 軍事大国化、平和の問題が、26衆院選で争点にならなかった。

6 新自由主義と軍事大国化の転換への一步を。26 国民春闘の意義

(1) 求められている「新自由主義と改憲軍事大国化」を打破する労働運動

- 格差・貧困を背景とした、労働者の不満・要求の増大
 - 組織化を地域・草の根から
- 新自由主義の矛盾が地域に噴出。
産別地域組織の役割
- * 新自由主義と対決し、それを乗り越える労働運動が求められている。
- 企業横断的な労働者の連帯、企業横断的な社会的規制
⇒春闘再生へ
横断的な賃上げ闘争へ
- 日本経済再生のためにも、賃上げ闘争が重要な局面に。
⇒新自由主義をのりこえる社会保障の抜本的拡充の方向
- ・権利としての社会保障 ・国民最低限＝ナショナルミニマム ・地域社会を支える医療経営・福祉経営の維持 ・医療・福祉などの専門労働者の労働条件とやりがい ・必要充足原則にもとづく給付
 - * 応能負担原則、富裕層課税、大企業課税が求められる。

(2) 労働運動の役割

- 労働組合の基本的な役割⇒要求実現。そのために・・・
- 競争制限、共通ルールの形成
 - ・団体交渉 ・制度的方法
- しかし、大企業中心の労働組合運動(連合)の実態は・・・経営側に配慮する労働運動となっている。
大企業中心の春闘の限界。
- ◎公務、ケア労働者、非正規、中小企業労働者の連帯で、横断的賃上げ運動へ。
春闘再生の方向

②労働組合における「政策制度闘争」の重要性。

- * 特に、新自由主義に立ち向かう場合、政策制度闘争はきわめて重要である。

(3) 公共を取り戻す運動を——住民との対話

- 新自由主義と立ち向かう、公共を取り戻す運動が必要。
 - 住民との共同、住民との対話
- 公務労働の専門性

愛媛自治労連 病院統廃合反対闘争

○地域医療を守る運動——地域医療懇談会

・茨城厚生連労組

病院統廃合に抗して。地域医療懇談会。医療労働者が専門性を活かして

・岩手 病院統廃合反対運動

・長野厚生連 佐久病院 経営主義に走る病院に地域医療の原点を迫る

・宮城県医労連 統廃合を阻止 地域の町会、医師会も巻き込む

(4)労働者の要求と政策制度闘争

①「最賃 1500 円以上+社会保障」で人間らしい生活を（東京では 2000 円要求）——自治体交渉、国への要求

○最賃闘争

・秋田県労連 自治体要請

・福島県労連。自治体キャラバンで自治体と対話。自治体決議へ

・徳島県労連

最賃大幅アップ。知事の決断と、それを支えた地域労働運動。地域循環型経済へ

○公契約条例

・神奈川土建の公契約条例報酬下限額を守らせる運動

・公契約条例の「拡張適用」 新宿一般、新宿区労連。スーパーみらべる分会

○社会保障要求を掘り起こし、運動化する

住宅、失業補償、子育て支援・・・

○「家賃高すぎ ななんとかしろ」デモ 青年層

○新宿一般 介護ユニオンと政策制度闘争

▼神奈川土建川崎市協の運動の事例

○多岐にわたる制度闘争

・公契約条例 報酬下限額を守らせる運動

現場検証。宣伝、アンケート。運動を背景に議会でも追及

・子育て支援 学校給食無償化。子ども医療費助成

・住宅デー、住宅相談などなど

○自治体への働きかけ

・川崎市との交渉。濃密な交渉。6 時間、二日間で ・議会傍聴、議員との対話

○市政革新へのイニシアティブ

* 運動が政治を動かす ・対話、組織化、地域運動。これらの点で重要な前進

全国的な制度闘争の事例

○ケア労働者の賃上げキャンペーン

・長野県医労連 自治体請願 東京での一斉宣伝

・京都医労連 地域での医療機関、職能団体との懇談・対話。自治体への請願

(5)アメリカ労働運動の事例——トランプと闘う労働運動、社会運動

○職場を基礎とした対話、組織化。地域住民との連帯

○教育労働運動。学校統廃合反対闘争。地域住民との対話。住民の支持を得て、ストライキ

○ニューヨーク市長選で「民主的社会主義」者が勝利。労働運動と社会運動の力

(6)平和の課題——憲法 9 条と 25 条の結合

いま、軍拡、戦争の危機と貧困化。この両方が進行している。

⇒憲法 9 条と 25 条、車の両輪で守る。

野党共闘再構築の方向性を探る。

この面で労働組合の役割は大きい。

○戦後、平和憲法を守るうえで、労働組合が果たしてきた役割は大きい。

- ・安倍政権以降、改憲阻止のために果たしてきた社会運動、労働運動の役割がある。

○生協労連

最賃運動と平和運動を結びつけて

○茨城厚生連労組

地域医療を守る運動と、平和運動を結び付ける。

○北海道勤医労

日米共同作戦体制下の基地監視行動。

○熊本県労連

- ・健軍商店街「ストップ長射程ミサイル」反対で住民集会 1200 人参加。
- ・労働組合活動家が地域住民と対話。町内会、PTA・・・などのつながりと対話。

おわりに 地域を突破口に、社会を変える

○新自由主義の延命、さらなる軍拡→勤労者との矛盾をいっそう深めている。

○高市・自民の圧勝は、この矛盾をさらに深刻化させる危うさを孕む。

自民党圧勝の基盤は脆いものである。

○新自由主義批判と改憲・軍事大国化とのたたかいを車の両輪で進める。

矛盾が地域に噴出している。

○地域を突破口に。労働者、住民との対話の重要性

地方自治体の役割の大きさ 地域の民主主義で、憲法 25 条の実現を。

- * 「地方自治は民主主義の学校」「労働組合は民主主義の学校」と言われる。

杉並区の経験の意義

○求められる組織化。仲間を広げる春闘へ

○労働運動、社会運動を土台とした政治変革。

- ・改憲阻止、憲法 9 条と 25 条を活かす日本社会へ
- ・東京 1 区市民連合の経験・・・労働組合が関与している。

政策協定。東京 1 区市民連合のとりのくみ 憲法学習会など。

- ・社会運動、労働運動を土台に野党共闘の再生をめざす。

(講演の編集：千代田区労協事務局長 小林秀治)

.....

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。

* 千代田区労協通信バックナンバー／http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2023.htm